

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	17,245,321	18,793,643	25,307,222
経常利益	(千円)	151,578	350,220	455,114
四半期(当期)純利益	(千円)	25,842	168,768	163,006
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,387	165,549	141,523
純資産額	(千円)	6,163,466	6,412,365	6,310,309
総資産額	(千円)	15,368,276	16,274,043	17,202,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.08	26.64	25.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.1	39.4	36.7

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.86	6.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により企業の生産や輸出の一時的な落ち込みがありました。しかしながら、サプライチェーンの復旧が進み、復旧需要等もあり持ち直し傾向となりました。しかしながら、欧州の財政不安や米国経済の低迷等により歴史的な円高水準が続き、また、タイの大洪水による生産への影響等が懸念され先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、先端技術開発部門への研究開発関連機器の提案等を実施し、密着営業による深耕・拡大営業に注力するとともに、震災により被災した顧客に対し、設備の早期復旧に最大限の協力を行ってまいりました。

また、将来の成長分野と位置付ける自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を促進し、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、震災による被災設備の復旧需要、生産回復に伴う企業の設備投資の増加や海外向け案件が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は187億93百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

利益面では付加価値営業推進の成果もあり利益率が向上し、売上総利益29億91百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益3億48百万円（前年同四半期比132.4%増）、経常利益3億50百万円（前年同四半期比131.0%増）となり、四半期純利益は子会社において還付税金が発生したことにより、1億68百万円（前年同四半期比553.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し162億74百万円となりました。これは現金及び預金が前連結会計年度末に比べ11億85百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少し98億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が8億17百万円、未払法人税等が2億73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円あること、四半期純利益が1億68百万円であること等により前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し64億12百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、現場戦力の強化・育成に注力するとともに、既存事業領域における顧客密着営業強化と、投資分野の売上向上による収益の改善等の営業施策を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

足元の事業環境につきましては、欧州の財政不安や米国経済の低迷等による歴史的な円高水準、タイの大洪水による一部国内生産調整の影響等により、当社グループ事業領域における国内設備投資は、先行き不透明な状況にあり、当面の経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。また、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、更に、大きな流れとしては、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外へ移行が進むと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業領域においては、設備の安定運転維持に必要な設備更新需要の掘り起こしのほか、環境保全・CO2削減のための省エネ機器の拡販や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応する為、新商材を発掘しソリューション営業を着実に推進すると同時に、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案を実施してまいります。また、成長戦略のための先行投資分野としては、自動車産業市場や先端技術開発部門への積極的な拡販を推進するとともに、海外への事業展開として、国内企業の工場移転先となっている中国において、子会社として設立した英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

当社グループにおいては、人材が最大の経営資源であり、変化し続ける顧客ニーズに適確に対応できる人材育成に今後も注力するとともに、QMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を実施してまいります。また、業務の効率化や人員配置の最適化等の改革を推進することで、経常的に発生する費用を節減し、現状の経営環境においても利益が確保できるよう構造転換を行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(注) 平成23年7月22日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,100	63,271	
単元未満株式	普通株式 7,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,271	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 平成23年7月22日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江四丁目 1番7号	135,600		135,600	2.09
計		135,600		135,600	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,606	1,424,449
受取手形及び売掛金	¹ 11,205,242	¹ 11,132,337
たな卸資産	386,273	745,872
その他	244,504	210,130
貸倒引当金	13,335	13,304
流動資産合計	14,432,291	13,499,485
固定資産		
有形固定資産	1,497,265	1,481,650
無形固定資産	110,725	96,943
投資その他の資産		
その他	1,244,558	1,279,843
貸倒引当金	82,558	83,880
投資その他の資産合計	1,161,999	1,195,963
固定資産合計	2,769,991	2,774,557
資産合計	17,202,282	16,274,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 9,124,783	¹ 8,307,357
短期借入金	79,934	177,986
1年内返済予定の長期借入金	500,000	180,000
未払法人税等	273,540	463
賞与引当金	251,220	103,147
役員賞与引当金	11,000	9,500
その他	240,629	286,431
流動負債合計	10,481,107	9,064,885
固定負債		
長期借入金	100,000	470,000
退職給付引当金	165,495	210,637
引当金	144,691	115,474
その他	680	680
固定負債合計	410,866	796,792
負債合計	10,891,973	9,861,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,246,668	3,352,090
自己株式	48,432	48,578
株主資本合計	6,299,186	6,404,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	19,961
為替換算調整勘定	11,475	12,058
その他の包括利益累計額合計	11,122	7,903
純資産合計	6,310,309	6,412,365
負債純資産合計	17,202,282	16,274,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,245,321	18,793,643
売上原価	14,580,278	15,801,887
売上総利益	2,665,042	2,991,755
販売費及び一般管理費	2,515,069	2,643,256
営業利益	149,973	348,498
営業外収益		
受取利息	1,615	2,592
受取配当金	4,183	4,480
仕入割引	10,008	12,304
為替差益	773	-
その他	8,840	9,119
営業外収益合計	25,422	28,496
営業外費用		
支払利息	8,925	9,309
支払保証料	10,279	11,305
為替差損	-	822
その他	4,612	5,336
営業外費用合計	23,817	26,774
経常利益	151,578	350,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,081	-
特別利益合計	2,081	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,939	1,893
ソフトウェア除却損	10,451	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	-
事業構造改善費用	21,213	-
その他	-	26
特別損失合計	40,413	1,919
税金等調整前四半期純利益	113,246	348,300
法人税、住民税及び事業税	50,448	98,646
法人税等還付税額	-	15,645
法人税等調整額	36,954	96,531
法人税等合計	87,403	179,531
少数株主損益調整前四半期純利益	25,842	168,768
四半期純利益	25,842	168,768

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,842	168,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,804	2,636
為替換算調整勘定	3,424	583
その他の包括利益合計	31,229	3,219
四半期包括利益	5,387	165,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,387	165,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		169,911千円
支払手形		98,795千円
買掛金(一括支払信託)		68,367千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	56,489千円	58,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	31,684	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.08円	26.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,842	168,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,842	168,768
普通株式の期中平均株式数(株)	6,336,910	6,334,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 31,671千円

1株当たりの中間配当額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。